

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第151期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 ノザワ
【英訳名】	NOZAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 俊也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井 一弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社ノザワ東京支店 （東京都中央区新川一丁目24番8号（東熱新川ビル）） 株式会社ノザワ名古屋支店 （名古屋市西区名駅三丁目10番17号（IT名駅ビル2号館））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成19年3月	第148期 平成20年3月	第149期 平成21年3月	第150期 平成22年3月	第151期 平成23年3月
売上高 (千円)	21,469,667	19,253,558	17,756,053	16,288,227	15,216,057
経常利益 (千円)	979,747	368,318	200,224	282,951	114,265
当期純利益 (千円)	481,051	171,387	51,262	231,346	7,827
包括利益 (千円)	-	-	-	-	30,796
純資産額 (千円)	8,540,820	8,068,164	7,687,821	8,019,811	8,003,600
総資産額 (千円)	22,592,047	20,935,918	20,700,839	21,191,374	20,100,145
1株当たり純資産額 (円)	365.69	345.54	329.34	343.59	342.94
1株当たり当期純利益 (円)	20.59	7.34	2.20	9.91	0.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	38.5	37.1	37.8	39.8
自己資本利益率 (%)	5.7	2.1	0.7	2.9	0.1
株価収益率 (倍)	12.0	23.8	70.5	14.3	408.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,702	1,049,901	551,380	622,066	635,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,882	348,419	204,153	100,216	244,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,422,325	376,720	89,791	522,482	1,310,083
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	905,422	1,230,184	1,487,620	2,732,386	1,813,046
従業員数 (名)	371	360	346	333	321
〔外、平均臨時従業員数〕	〔73〕	〔79〕	〔75〕	〔61〕	〔66〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成19年3月	第148期 平成20年3月	第149期 平成21年3月	第150期 平成22年3月	第151期 平成23年3月
売上高 (千円)	17,862,751	15,773,905	14,358,098	12,908,253	12,558,485
経常利益 (千円)	524,185	90,279	185,696	214,953	119,115
当期純利益 (千円)	207,264	34,886	44,074	192,503	36,088
資本金 (千円)	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000
発行済株式総数 (千株)	24,150	24,150	24,150	24,150	24,150
純資産額 (千円)	8,093,801	7,563,928	7,182,360	7,482,197	7,498,323
総資産額 (千円)	21,668,822	20,096,984	19,574,301	20,415,121	19,309,123
1株当たり純資産額 (円)	346.55	323.94	307.68	320.56	321.29
1株当たり配当額 (円)	4	3	2	2	2
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.87	1.49	1.89	8.25	1.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	37.6	36.7	36.7	38.8
自己資本利益率 (%)	2.6	0.5	0.6	2.6	0.5
株価収益率 (倍)	27.7	117.5	82.0	17.2	89.7
配当性向 (%)	45.1	201.3	105.8	24.2	129.0
従業員数 (名)	345	333	319	308	298
〔外、平均臨時従業員数〕	〔64〕	〔69〕	〔66〕	〔54〕	〔60〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第147期の1株当たり配当額4円には、創業110周年記念配当1円を含んでいる。

2【沿革】

年月	概要
明治30年8月	野澤幸三郎商店を創立。
明治39年3月	外国産石綿盤の輸入開始。
大正2年9月	石綿盤の国産化を企図して、初代社長野澤幸三郎が神戸市に於いて日本石綿盤製造株式会社を設立、同時に、兵庫県本山村（現神戸市東灘区甲南町）に工場建設着手、同4年8月製造開始。
昭和12年8月	門司市（現北九州市門司区）に門司スレート工場建設。
昭和14年9月	姉妹会社昭和セメント株式会社を吸収合併。
昭和19年10月	姉妹会社野澤石綿鉱業株式会社を吸収合併し、同時に、商号を野澤石綿興業株式会社に変更。
昭和23年8月	東京都森ヶ崎に東京スレート工場建設着手、同年11月運転開始。
昭和24年4月	商号を野澤石綿セメント株式会社に変更。
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年5月	東京都蒲田にスレート工場建設着手、同年11月運転開始。同時に東京スレート工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和36年4月	埼玉県鶴ヶ島町にスレート工場建設着手、翌年1月運転開始。同時に、東京工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和39年6月	兵庫県播磨町に播州スレート工場建設着手、翌年10月運転開始。
昭和41年1月	滋賀興産株式会社にセメント部門を営業譲渡。
昭和41年8月	大阪証券取引所市場第二部に指定替え。
昭和43年3月	高砂市伊保町に高砂スレート工場建設着手、同年12月運転開始。
昭和44年3月	高砂工場新設に伴い、神戸工場閉鎖。
昭和44年10月	ノザワ興産株式会社を設立。
昭和44年12月	商号を株式会社ノザワに変更。
昭和45年6月	株式会社ジャック・エイム・ジャパンを設立。（ノザワ商事株式会社へ商号変更）
昭和45年9月	東京工場でアスロック（押出成形セメント製品）の製造開始。
昭和52年6月	東京工場をアスロック専門工場に転換。
昭和60年1月	播州工場にアスロック製造プラント建設着手、同年8月製造開始。
平成元年8月	埼玉県吉見町に埼玉工場建設着手、平成2年11月竣工、運転開始。東京工場閉鎖。
平成2年3月	埼玉県深谷市に新技術研究所建設着手、平成2年10月竣工。
平成3年7月	株式会社エスピーノザワ（現株式会社ノザワトレーディング）を設立。（現連結子会社）
平成6年12月	門司工場製造中止。
平成7年4月	北海道工場を分社化し、フラノ産業株式会社を設立。
平成11年7月	埼玉工場で住宅用軽量外壁材（押出成形セメント製品）の製造開始。
平成14年1月	フラノ産業株式会社を解散。
平成17年3月	ノザワ商事株式会社を解散。
平成17年4月	株式会社六甲スレートは株式会社ノザワ商事へ商号変更し、株式会社ノザワが100%出資する連結子会社となる。
平成17年10月	ノザワ興産株式会社を解散。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ノザワ（当社）及び連結子会社2社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでいる。

なお、当社の報告セグメントは、建築材料関連事業のみである。

1 建築材料関連事業

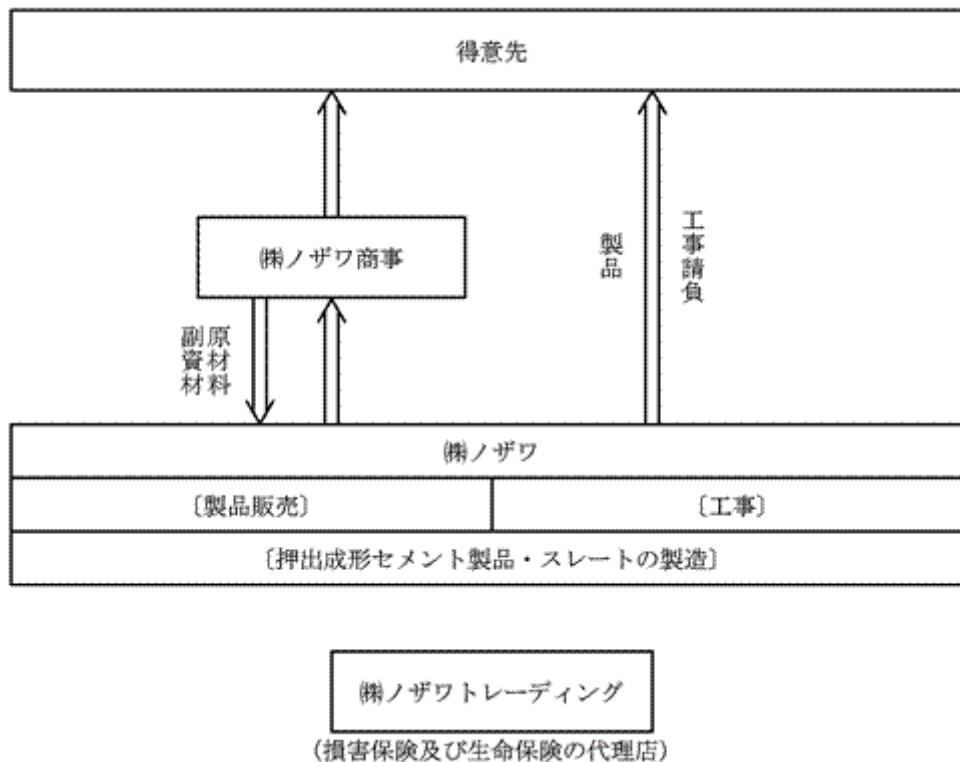
製品の製造及び販売については、当社が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事（連結子会社）が販売している。(株)ノザワ商事は当社が使用する各種原材料及び副資材の一部を納入している。

また、工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工している。

2 その他の事業

(株)ノザワ商事が不動産の賃貸を行っている。また、(株)ノザワトレーディング（連結子会社）は損害保険及び生命保険の代理店である。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ノザワ商事 (注)2・3	神戸市中央区	50,000	建築材料関連事業 その他の事業	100.0	当社の製品を販売・施工する他、当社に各種セメントを納入している。役員の兼任3名。
株式会社ノザワ トレーディング	神戸市中央区	10,000	その他の事業	100.0 [100.0]	当社保有の工場等を付保する損害保険代理業を行っている。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 (株)ノザワ商事については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,143,919千円
	(2) 経常損失()	11,091千円
	(3) 当期純損失()	13,162千円
	(4) 純資産額	537,938千円
	(5) 総資産額	1,926,074千円

3 特定子会社である。

4 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築材料関連事業	301 [65]
その他の事業	1 [-]
全社(共通)	19 [1]
合計	321 [66]

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
298 [60]	43.8	19.8	6,186

セグメントの名称	従業員数(名)
建築材料関連事業	280 [59]
全社(共通)	18 [1]
合計	298 [60]

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

名称：ノザワ労働組合

何れの外部団体にも加入せず、労使関係は相互信頼の基盤に立ち円満に推移しており、特記事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大を背景に輸出の増加や、各種経済政策の効果もあり一部の企業業績に回復の兆しが見られましたが、急激な円高や株価の低迷、厳しい雇用情勢等から依然として予断を許さない状況で推移しました。さらに、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は極めて深刻であり、先行きの不透明感が増しております。建築材料業界におきましても、公共投資の減少、住宅着工戸数の低水準など、建設投資の長期低迷に加え、企業間競争が一層の厳しさを増す等、引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は押出成形セメント板「アスロック」発売40周年を記念し、斬新なパネルのデザインを自由に提案いただく「アスロック デザインパネルキャンペーン」を展開、多数の応募をいただきました。今後もお客様の声を聞き「アスロック」のさらなる可能性を広げてまいります。

当社グループでは、商品群及び新工法の充実を図るため、押出成形セメント板の機能を大幅に向上させ、高層及び超高層建築物に対応出来るカーテンウォールシステム「アルカス」（新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法）を開発・発売しました。施工性・性能・高意匠等に好評をいただいた1号物件に続き、2号物件として100m級の超高層ビルを受注しております。また、環境負荷低減を可能とする、押出成形セメント板「アスロック」に太陽電池を組み込んだ太陽電池一体型外壁システム「アスロック ソーラーウォール」を平成23年7月より発売、1号物件は既に施工完了しております。さらに、「アスロック」の重厚感を活かしたデザインパネルの新バリエーションとして、新たに900mm幅タイプとして斜光による陰影により壁面全体を立体的・幻想的に表現する「シェイドロック」を含む3品種を加えました。工法面では「アスロック」の外壁高性能2次防水工法「セフティシール工法」に新しく中低層建築向けの「タイプM」をラインアップし大幅なコスト削減を実現しました。

マインケミカル事業部では、平成22年3月に東京農業大学と共同開発したミネラル肥料「マインマグシリーズ」を発売しました。病害の軽減、生育や食味の向上などに評価を受け、農産物の高付加価値に貢献する商品として販路開拓を行い、122tの出荷をしました。

海外市場につきましては、中国建築市場において押出成形セメント板市場の早期確立のため、営業人員を増員し、中国を中心に営業力の強化を図りました結果、前期に対して約2倍となる47,000㎡を超える販売数量となりました。関係会社であるノザワ商事では、新たな分野での事業創出を目的としてECO事業室を新設しました。

生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による生産の効率化を図るとともに、内製化を強力に推進し、外注費の削減に努めました。また、埼玉工場のライン改造を行い、新押出技術の開発を進め品質向上に取り組みました。管理部門におきましては、IT活用による業務の効率化や物流費削減等、販売費及び一般管理費のコストダウンに努めました。

これらの結果、当社グループの単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別売上高については、押出成形セメント製品では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は87億56百万円（前年同期比4.6%減少）、住宅用軽量外壁材は15億6百万円（前年同期比1.6%減少）、一方スレート関連は11億53百万円（前年同期比4.0%増加）、耐火被覆工事は12億79百万円（前年同期比16.5%減少）、石綿除去工事は5億70百万円（前年同期比16.2%減少）となり、その他の事業も含め、当連結会計年度の売上高は152億16百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。

利益面については、生産性の向上や外注費削減等による製造原価低減、販売費及び一般管理費のコスト削減及び業務の効率化を強力に推進しましたが、競争激化による販売価格下落等により営業利益は2億15百万円（前年同期比1億95百万円減少）、経常利益は1億14百万円（前年同期比1億68百万円減少）となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損19百万円を計上したこと等から、7百万円（前年同期比2億23百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は18億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少いたしました。フリー・キャッシュ・フローについては、有利子負債圧縮、研究開発活動並びに生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に活用していきます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は6億35百万円（前連結会計年度より13百万円増加）となりました。これは主に法人税等の支払額2億37百万円や未払消費税の減少額71百万円等資金の減少要因があった一方、減価償却費4億94百万円や仕入債務の増加額3億67百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2億44百万円（前連結会計年度より3億44百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2百万円等資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は13億10百万円（前連結会計年度より18億32百万円減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出26億28百万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の生産実績を品種別に示すと、次のとおりである。

なお、その他の事業の生産はない。

品種	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品	6,413,409	1.4
スレート関連	657,530	0.9
その他	66,917	49.3
合計	7,137,857	1.5

(注) 1 金額は製造価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、製商品については受注生産によらず、主として見込生産を行っている。

また、その他の事業の受注はない。

工事別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
押出成形セメント製品工事	1,015,214	25.2	513,684	7.2
スレート工事	141,432	10.0	7,140	89.5
耐火被覆工事	1,212,901	18.9	385,108	14.8
石綿除去工事	556,493	8.2	27,490	33.1
その他工事	1,038,861	14.4	557,089	39.9
合計	3,964,902	0.4	1,490,512	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の販売実績を品種別に示すと次のとおりである。

品種	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品関連	10,263,366	4.2
スレート関連	1,153,680	4.0
耐火被覆	1,279,645	16.5
石綿除去	570,081	16.2
その他	1,904,375	13.6
合計	15,171,149	6.6

なお、その他の事業の販売実績は、当連結会計年度44,908千円であり、前年同期比 8.6%となっている。

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	2,041,931	12.5	2,181,831	14.3
伊藤忠建材(株)	1,743,691	10.7	1,695,275	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

(1) 研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門に新たに設置した商品設計部では、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

(2) NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

(3) 販売体制の強化

建設商品部・住宅建材部・建設技術部・海外事業部及び営業推進室・環境システム室の4部2室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。海外事業部は、中国をはじめとした諸外国の建築市場において押出成形セメント板市場の確立を図り、拡販につなげてまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

1．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2．当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業

技術力を背景とした差別化(品質・納期・コストの絶対的優位性)を推進するオンリーワン企業

環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋がれるものと考えております。

3．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プランといいます」）の導入について株主の皆様のご承認をいただき、また平成23年6月29日開催の定時株主総会において本プランの継続についてご承認をいただき、現在に至っております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

この新株予約権は、1円以上で当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、1株を上限として当社取締役会が無償割当ての決議において定める当社普通株式を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができるものとします。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランにおいては、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

4. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2.に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記3.に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの主力製品の押出成形セメント製品は、公共投資・民間設備投資及び新設住宅着工戸数等の影響を強く受けます。公共投資の動向は、公共機関の政策によって決定され安定的に推移するとは限りません。また、経済環境が悪化し民間設備投資・住宅投資が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金として自己資金及び借入にて調達を行っています。当社グループは、財務体質の改善を積極的に進め、有利子負債の圧縮に努めています。当社グループは金利変動によるリスク回避をするために金利スワップ取引を行っています。今後の金融政策に伴い金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社製品の主な原料はセメントであり、また製造工程上、灯油・潤滑油等を使用しています。国内の景気回復による設備投資等の増加と相まって、原油価格の高騰による灯油・原材料価格及び輸送コストも含め全般的に価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損失を最小限にとどめるために、与信管理に十分注意を払っています。一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充当していますが、顧客の経営状況の悪化等により更に貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券について

当社グループは、取引先及び金融機関等の株式を保有しています。今後、経済環境及びそれらの企業の収益や財政状況によって株価が変動し評価減を行う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売価格の変動について

当社グループ主力製品の押出成形セメント製品部門における売上高は全体の67%を占め、事業の中核をなしております。従って、将来において押出成形セメント製品の価格変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計適用について

資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、その回収可能性に見合った帳簿価額に減額し減損損失としなければならず、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や退職率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件と実際の結果が異なった場合、将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下は、当社グループの財政状況と業績に影響を与える可能性があります。

(9) 石綿による健康障害について

当社グループは過去に石綿を使用していた企業として、社員・元従業員の石綿に関する健康診断を実施し、石綿疾病状況の把握に努めています。また現在のところ、工場周辺住民の方々への石綿に関する健康被害は発生していませんが、今後発生した場合、人数・補償金額によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質管理について

当社グループは品質管理には万全を期していますが、想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合、費用が発生し当社グループ及び製品の評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 偶発事象について

予期しえない法律・規則・訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、研究開発拠点、営業拠点の事業場を複数有しており、これらの拠点のいずれかに地震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社は、不燃建材メーカーとして、快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会貢献することを理念とし、技術力を背景とした新素材研究を基にした新材料・新工法の開発、マーケティングによる用途開拓商品の開発、工場の生産性向上から建設現場の施工合理化に至る総合技術開発まで、積極的な研究開発・生産技術開発を推進しております。研究開発活動の中心となる研究開発部門は、技術本部の下、中長期的視野にたった研究開発活動を展開しております。また、環境問題や資源循環型社会に適合した技術構築に注力し、同技術本部内マイケミカル事業部と連携し、原料素材のリサイクル開発、環境共生商品開発などに積極的に取り組んでいます。一方、新商品開発・新技術開発にあたっては、自社開発の他、産・学・官との連携により、社会の変化に適応したスピードある研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用は2億55百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、研究開発活動はセグメント別に見ると、建築材料関連事業のみであり、その他の事業の実績はありません。

建築材料関連事業

(1) 押出成形セメント製品

・一般建築関連建材

多様化する建築デザインの要求に合わせて新しい意匠の調査研究を続けているアスロックのデザインパネルについて、従来の600幅タイプではなく、ダイナミックな900幅タイプの新バリエーションとして、「シェイドロック900」「タスロック900」「ストライプライン900」の3種を同時に開発し、平成22年5月に発売いたしました。また、工法面では、目地部の2次防水工法として中低層建築向け専用に最適な性能を発揮し、ローコスト化を実現した「セフティシール工法タイプM」を開発、平成22年5月に発売しました。更に、ヒートアイランド現象への対策として注目されている壁面緑化により、環境負荷低減を目的として、押出成形セメント板「アスロック」の特徴を最大限生かした、業界初となる「外壁一体型ビルトイン緑化システム」を共同開発し、平成23年5月よりモニタリング営業を開始しております。今後も環境に着目し、用途に合わせた商品化開発、新規工法開発を進めてまいります。

・住宅向け建材・サービス

共同住宅の廊下階段部位への高性能システム部材を企画開発し、平成22年11月より新規格住宅への適用化を開始しております。また、戸建住宅用の居室床部材について高性能仕様とローコスト仕様の両面から開発を実施、プレハブ住宅メーカーへ提案を実施しております。

・土木関連建材

押出成形技術開発を土台としたマテリアル開発に目処が付き、今後は具体的な市場要求に適合した商品開発に移行し、より安全性を向上させた、安全と景観に配慮した土木建材の商品、工法の開発を進めております。

(2) その他製品及び研究

・スレートボード

各種ユーザー毎の要望に合わせた特殊用途機能性ボード、不燃性を向上させたボード、施工取り扱い性を向上させたボードなど、高機能化粧用内装ボードの商品化開発を行っております。また、使用部位拡大のための材料、工法開発を進めております。

・肥料

平成22年3月より販売を開始したミネラル肥料「マインマグシリーズ」に、有機栽培に使用できる新商品を平成23年3月に追加、有機農業分野にも展開し、農産物の病害軽減、生育促進や食味の向上など、高付加価値化に貢献する資材として用途開発を進めております。また、肥料ユーザーとのネットワークを活用し、肥料、農産物のインターネットで販売する取組みを開始、「農」と「食」を繋ぐことも視野に入れた取組みを進めております。

・基礎研究・応用研究

次世代の基幹商品を生み出すための、既存商品の品質向上と、素材研究・製造技術開発、新規機能特化型商品開発・工法技術開発を、技術研究所・開発部を中心として進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、当社グループは退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が9億19百万円減少、受取手形及び売掛金が44百万円増加、商品及び製品が62百万円増加、未成工事支出金が55百万円減少したこと等により64億76百万円（前連結会計年度末と比較して8億71百万円減少）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が31百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却等により2億70百万円減少したこと等から、136億22百万円（前連結会計年度末と比較して2億19百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少し201億円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が3億15百万円増加、短期借入金が11億85百万円減少、未払法人税等が1億53百万円減少したこと等から、50億48百万円（前連結会計年度末と比較して11億11百万円減少）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ43百万円減少しましたが、退職給付引当金が1億47百万円増加したこと等から、70億47百万円（前連結会計年度末と比較して35百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少し120億96百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が減少したこと等から、80億3百万円（前連結会計年度末と比較して16百万円減少）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比6.6%減収の152億16百万円となりました。商品別内訳については、押出成形セメント製品関連は、主力の「アスロック」は新商品・新工法の充実を図り、機能性、施工性及び意匠性の向上に努めましたが、公共投資の減少、住宅着工戸数の低水準等による競争激化により、売上高は87億56百万円（前期比4.6%減少）、住宅用軽量外壁材は15億6百万円（前期比1.6%減少）となりました。スレート関連は住宅設備市場での拡販及びハイパート外断熱工事やスレートリフレッシュ工事等の環境対策工事の市場開拓に注力した結果、当部門の売上高は11億53百万円（前期比4.0%増加）となりました。耐火被覆関連は、受注減により12億79百万円（前期比16.5%減少）となりました。環境対策工事では、アスベスト除去工事が市場規模の縮小と競争激化により5億70百万円（前期比16.2%減少）となりました。その他では一般建材関連の減少により19億49百万円（前期比13.5%減少）となりました。

(営業利益・経常利益)

販売費及び一般管理費並びに製造原価の低減を強力に推進しましたが、競争激化による販売価格下落等により、営業利益は前期比1億95百万円減少の2億15百万円、経常利益は前期比1億68百万円減少の1億14百万円となりました。

(当期純利益)

投資有価証券評価損を19百万円を特別損失として計上したこと等から、前期比2億23百万円減少の7百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は0円34銭、自己資本利益率は0.1%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、今後も幅広い顧客ニーズを先取りした新商品・新工法開発により、建材事業・環境対策事業・海外事業の拡大に取り組みます。研究開発部門では、ヒートアイランド現象の緩和、美観向上、環境負荷低減などから「外壁一体型ビルトイン壁面緑化」を開発いたしました。壁面と緑化部を一体化することにより緑化取付金具設置の必要がなく、コスト低減・施工効率化を図ることができるとともに、壁面の軽量化を実現し構造躯体への負担も軽減することが可能となりました。平成23年10月より出荷開始いたします。また、平成22年に発売した太陽電池一体型外壁システム「アスロック ソーラーウォール」及び、ハイパート外断熱工事・スレートリフレッシュ工事・アスベスト対策工事・クリーニング事業等、環境対策関連に対応した商品群を拡充し、市場拡大を図ります。

マインケミカル事業部では、平成22年に発売を開始したミネラル肥料「マインマグシリーズ」に有機栽培に使用できる「マインマグN（ナチュラ）」を追加いたしました。ケイ酸と苦土（マグネシウム）を主成分とし、作物の生育に必要なミネラルを含有、化学的処理を行うことなく肥料化し、有機栽培に適した土壌を作り、生育促進と品質の向上が期待できます。また、肥料ユーザーとのネットワークを活用し、肥料及び農産物をインターネットで販売する取組みを開始、「農」と「食」をつなぐことも視野に入れてまいります。

海外事業では、中国建築市場での事業展開を本格化させるため、中国遼寧省瀋陽市に押出成形セメント板の製造を目的とした会社を積水ハウス㈱と合弁で設立、平成23年中に工場を建設し平成24年4月に操業を開始いたします。新会社では、中国で展開する戸建て住宅向け押出成形セメント板「住宅用軽量外壁材」と、一般建築向けの内外壁をターゲットとする押出成形セメント板「アスロック」を製造します。また、平成17年6月より中国上海市に「アスロック」の市場開拓のために駐在員事務所を開設しておりましたが、中国の建築市場が「アスロック」の新規市場になりうるとの判断から、更なる普及と拡大を図るために、駐在員事務所を当社100%子会社の現地法人として平成23年4月に設立いたしました。中国での住宅・建築市場への本格参入の好機と捉え、現地生産、現地供給の体制を構築し、平成26年に20億円の売上高を見込みます。

生産面においては、電力不足が懸念される埼玉工場では、電力供給に応じた柔軟な生産体制を実施することによって、受注数量に対応する製造供給体制を構築します。また、NNPSによる品質の向上と納期の短縮を図り、更なる内製化を推進し、収益向上につなげます。管理面では物流費や諸経費のさらなるコストダウンに取り組むとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在置かれている事業環境及び現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、今後のわが国経済は東日本大震災の影響により、被災地の工場操業停止や電力不足などから製造業の生産が減少、輸出も含め景気が停滞するものと予想され、先行き不透明感はさらに続くものと思われれます。

当社グループは、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進するとともに、当社の得意分野・成長分野に集中的に社員を配置し、「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発型企業」を目指してまいります。また、商品の設計・開発から生産・販売に至る全ての活動において、廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境に貢献する取組みを進めてまいります。

なお、重点施策につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営戦略の現状と見通し」に記載されているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に、建築材料事業のうち、埼玉工場及び播州工場の「アスロック」製造設備の増設等、総額2億13百万円の設備投資を実施した。

所要資金は、主に借入金によっている。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	899,222	608,626	1,548,324 (46)	-	52,850	3,109,023	75 〔37〕
播州工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	211,448	170,952	2,269,595 (36)	34,532	10,526	2,697,055	45 〔7〕
高砂工場 (兵庫県高砂市)	建築材料 関連事業	スレート生産	43,763	67,602	2,500,000 (42)	-	3,152	2,614,517	21 〔10〕
本社 (神戸市中央区)	建築材料 関連事業 及び全社 (共通)	全社管理業務	1,240,620	1,961	572,050 (1)	14,977	54,817	1,884,428	42 〔3〕
技術研究所 (埼玉県深谷市)	建築材料 関連事業	研究及び開発	131,112	6,878	129,573 (4)	10,395	2,816	280,776	10 〔-〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等は含まない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 現在、休止中の主要な設備はない。

4 上記の他、賃借している主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
野澤積水好施新型建材 (瀋陽)有限公司 (注) 1	中国遼寧省 瀋陽市	建築材料 関連事業	押出成形 セメント 製品生産	1,900,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年 5月	平成24年 2月	(注) 2

(注) 1 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司は、平成23年5月に設立した子会社(特定子会社)である。

2 完成後の増加能力については、新規に設立した子会社の最初の設備投資のため、記載を省略している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,150,000	24,150,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,150,000	24,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月8日(注)	-	24,150,000	-	2,449,000	578,632	612,250

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	107	2	1	1,550	1,687	-
所有株式数 (単元)	-	8,489	236	7,194	5	5	8,122	24,051	99,000
所有株式数の割 合(%)	-	35.29	0.98	29.91	0.02	0.02	33.78	100.00	-

(注) 1 自己株式811,561株は、「個人その他」に811単元、「単元未満株式の状況」に561株含んでいる。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれている。

3 「割合」は小数点第3位を四捨五入して表示している。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,749	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,744	7.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,153	4.77
神栄株式会社	兵庫県神戸市中央区京町77番地の1	973	4.02
ケーオーディー株式会社	東京都台東区東上野二丁目1番11号	836	3.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	724	3.00
ノザワ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	667	2.76
CBC株式会社	東京都中央区月島二丁目15番13号	603	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	577	2.39
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	568	2.35
計	-	9,597	39.74

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。
2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
3 上記のほか当社保有の自己株式811千株(3.36%)がある。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,240,000	23,240	-
単元未満株式	普通株式 99,000	-	-
発行済株式総数	24,150,000	-	-
総株主の議決権	-	23,240	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式561株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	811,000	-	811,000	3.35
計	-	811,000	-	811,000	3.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,525	326,215
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	811,561	-	811,561	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、経営基盤及び財務体質を強化すべく内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度としましては、業績及び経営諸施策等を勘案しました結果、1株当たり2円にて実施することとしました。

また、内部留保資金は企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えることとし、配当水準の向上と安定化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	46,676	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	439	338	177	170	160
最低(円)	195	136	99	130	71

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	111	119	123	109	107	160
最低(円)	92	92	101	101	101	71

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野澤 俊也	昭和37年8月2日生	昭和63年9月 平成10年3月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 専務取締役技術本部担当 代表取締役社長(現)	(注)3	140
専務取締役	技術・ NNPS 担当	佐々木 三七司	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 平成10年10月 " 12年3月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 21年4月	当社入社 埼玉工場長 生産部長 技術部長 取締役技術本部長 常務取締役技術本部長 専務取締役技術本部長 専務取締役 技術・NNPS担当(現)	(注)3	35
専務取締役	販売本部長	豊田 和沖	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年3月 " 12年7月 " 16年10月 " 17年6月 " 17年9月 " 19年4月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 営業推進部長 株式会社エスピーノザワ専務取締役 建設商品部長 取締役建設商品部長 取締役環境システム部管掌 取締役販売本部長 常務取締役販売本部長 専務取締役販売本部長(現)	(注)3	31
常務取締役	管理本部長	三原 伸夫	昭和26年1月8日生	昭和54年9月 平成9年9月 " 12年4月 " 12年6月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年4月 " 19年6月	当社入社 高砂工場長 総務部長 経理部長 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現)	(注)3	19
常務取締役	技術本部長	山口 幸久	昭和24年7月12日生	昭和52年4月 平成9年8月 " 12年3月 " 14年6月 " 17年4月 " 21年4月	当社入社 ISO推進室長 埼玉工場長 取締役埼玉工場長 取締役技術本部副本部長 常務取締役技術本部長(現)	(注)3	27
常務取締役	販売本部 副本部長	田淵 義章	昭和28年1月30日生	昭和50年4月 平成11年4月 " 13年6月 " 16年10月 " 17年5月 " 17年9月 " 21年4月 " 23年5月	当社入社 特需部長 取締役特需部長 取締役住宅建材部長 取締役住宅建材部業務管掌兼海外事業担当 取締役販売本部副本部長 常務取締役販売本部副本部長(現) 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 董事長(現)	(注)3	21
取締役	関西支店長	坂本 茂紀	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 平成13年4月 " 19年6月 " 20年9月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 取締役関西支店長(現)	(注)3	8
取締役	管理本部 副本部長 兼総務部長	松永 豊	昭和30年6月3日生	昭和53年12月 平成16年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 購買部長 購買部長兼総務部長 管理本部副本部長兼経理部長 管理本部副本部長兼総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長 (現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		吉田 慎 祐	昭和20年 1月22日生	昭和45年 3月 平成 7年10月 " 10年 3月 " 10年 6月 " 11年 4月 " 12年 6月 " 14年 6月 " 17年 4月 " 19年 4月 " 19年 6月	当社入社 名古屋支店長 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 専務取締役販売本部長 専務取締役 常勤監査役(現)	(注) 4	50	
監査役		吉田 眞 明	昭和23年10月 7日生	昭和48年 4月 平成14年 7月 " 19年 7月 " 20年 9月 " 23年 5月 " 23年 6月 " 23年 6月	大阪国税局入局 水口税務署長 姫路税務署長 税理士事務所開業(現) 当社一時監査役 監査役(現) 当社独立委員会委員(現)	(注) 4	2	
監査役		羽尾 良 三	昭和22年 6月23日生	昭和49年 4月 " 63年 4月 平成 8年 4月 " 16年 4月 " 20年 6月 " 23年 6月	弁護士登録(山田作之助法律事務所所 属) 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)副 会長 江戸町法律事務所開設(現) 甲南大学法科大学院教授(労働法) (現) 当社独立委員会委員(現) 監査役(現)	(注) 4	2	
監査役		犬賀 一 志	昭和24年 8月25日生	昭和47年 4月 平成 4年 7月 " 12年 4月 " 13年 4月 " 15年 6月 " 16年 6月 " 23年 6月 " 23年 6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井 住友銀行)塚口支店支店長 同行執行役員神戸営業部部長 同行執行役員神戸法人営業本部部長 京阪神興業株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 監査役(現) 当社独立委員会委員(現)	(注) 4	2	
合計								356

- (注) 1 監査役 吉田眞明氏、羽尾良三氏及び犬賀一志氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示している。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

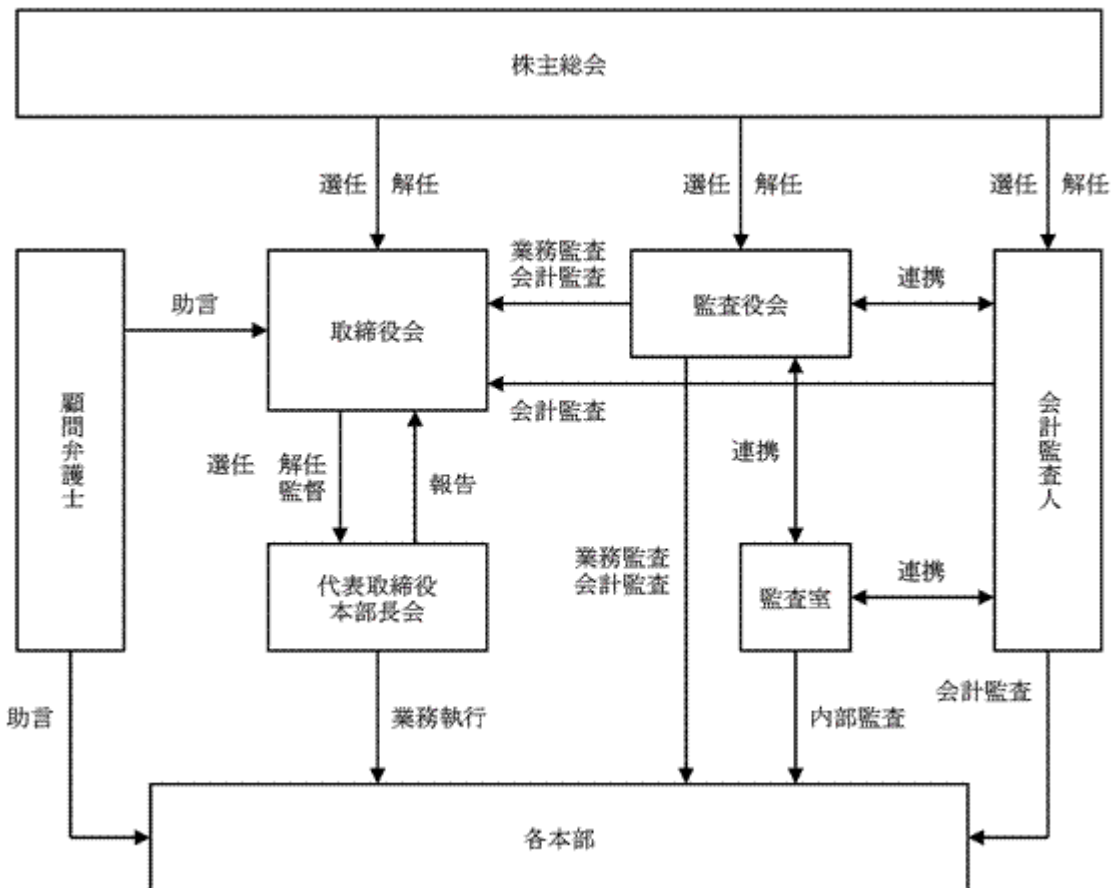
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、積極的かつ透明性の高い情報開示を行うとともに、経営戦略の明確化とスピードアップを図り、企業価値の向上を実現させることを基本方針とし、これらの実現により株主の付託に応えるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との良好な関係の構築、維持を図っていくことが企業経営の使命であると考えている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、当社の機関として、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとっている。取締役会については、平成23年6月29日現在、8名の取締役を選任しており、月1回の定例及び臨時取締役会を適宜開催し重要事項の決定等を行っている。なお、当事業年度は、定例取締役会12回、臨時取締役会4回を開催している。監査役会については、平成23年6月29日現在、4名の監査役（うち社外監査役3名）を選任し、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監視するとともに、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めている。また、社長及び本部長が各本部の重要事項や業務遂行状況の把握、改善策の検討等を行う本部長会（原則月2回）を開催している。

当社の経営管理体制については次のとおりである。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役制度のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い見識を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によって、幅広く公正な立場から客観的意見を表明すること及び取締役の業務執行が妥当なものであるかを監督することが期待されている。また、取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しているとともに取締役相互による業務執行の監査を行っており、これにより監査体制の充実に努めつつ、経営の意思決定についての迅速性・機動性が確保されと考えている。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、関係法令・定款の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するために内部統制システムの基本方針を定め、当社にグループ全体の内部統制に関する部署を設け、当社及びグループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築している。監査室（専任担当者1名）は、年間の監査計画に基づき当社及びグループ各社の業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規程の遵守及びリスクマネジメントの状況等について内部監査を実施し、その結果を当社取締役及び監査役、グループ会社社長に報告する。また、監査室は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っている。なお、監査役は監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受け、監査役は会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、会計監査人による監査結果の報告を受ける等、緊密な相互連携をとっている。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内倫理委員会を設置し、コンプライアンス担当役員を選任している。これらを通じて全従業員を対象に遵法意識の周知徹底を目的とした社員教育にも取り組んでいる。情報セキュリティポリシーを策定し、情報リスクマネジメントを実践することにより、企業の重要な情報資産を効率的に運用・管理するとともにITリスクの最小化を図っている。また、重要な法務上の案件やコンプライアンスに関する指摘事項については、弁護士事務所と顧問契約を結び助言を受ける体制をとっている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、平成23年6月29日現在、1名の常勤監査役と3名の社外監査役を選任している。監査役の選任の状況については、会計監査人及び監査室との連携が可能な財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役と、独立性が高く公正な立場から幅広く客観的意見を表明すること及び取締役の業務執行が妥当なものであるかを監督することができる社外監査役を選任している。内部監査については、監査室を設け、定期的に会計監査・業務監査を実施し、各事業所における業務の適法性、適正性、効率性を中心とした問題点の指摘、改善の方向性の提案を行っている。監査役は、監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受け、会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに会計監査人による監査結果の報告を受ける等、緊密な相互連携をとっている。また、株主の付託を受けた独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監視するとともに経営監視機能の充実を図り、経営の効率性・健全性の向上に努めている。

なお、常勤監査役吉田慎祐氏は多年にわたり当社の管理本部担当取締役を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。社外監査役吉田眞明氏は大阪証券取引所が定める独立役員として届け出ており、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。社外監査役羽尾良三氏は弁護士の資格を有し、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有している。社外監査役犬賀一志氏は金融機関の執行役員等の経験を有し、財務、会計、会社経営等に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち、客観的な立場から意見を表明し監査を実施するため、3名の社外監査役を選任している。社外監査役吉田眞明氏は税理士として税法を中心に会計全般にわたり広範な知識を有しているほか、税務業務を通じ企業経営全般を熟知されており、当社社外監査役として適任であると考え選任している。社外監査役羽尾良三氏は弁護士として企業法務に関する経験と専門知識を有し、法律的地から重要事項について助言いただけるとの判断より当社社外監査役として適任であると考え選任している。社外監査役犬賀一志氏は現三井住友銀行に長期にわたり勤務され、また同行執行役員として経営にも参画され、執行役員退任後は同行関連企業の代表取締役として経営トップの立場も経験されており、知識と経験豊富な同氏は当社社外監査役として適任であると考え選任している。なお、当社と社外監査役3名との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役（平成23年6月29日現在）とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名（平成23年6月29日現在）による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	136,474	136,474	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,611	9,611	-	-	-	1
社外役員	11,251	7,139	-	-	4,112	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
重要性がないため、記載していない。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬については、各取締役の役位等に基づく基礎報酬部分と前期の業績等の業績報酬部分から決定し、監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。なお、報酬総額については、株主総会で決議された総額の上限額の範囲内において適正に決定している。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：54銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,350,817千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神栄(株)	1,223,000	175,000	企業間取引の維持・拡大
積水ハウス(株)	181,073	167,789	企業間取引の維持・拡大
(株)指月電機製作所	224,000	77,748	企業間取引の開拓・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	75,192	円滑な金融取引の維持
モロゾフ(株)	234,000	70,902	企業間取引の維持・拡大
岩塚製菓(株)	33,000	65,209	企業間取引の維持・拡大
(株)大真空	158,000	63,257	企業間取引の維持・拡大
阪神内燃機工業(株)	350,000	60,629	企業間取引の維持・拡大
バンドー化学(株)	168,000	47,200	企業間取引の維持・拡大
鹿島建設(株)	201,398	43,346	企業間取引の維持・拡大
日工(株)	186,000	41,427	企業間取引の維持・拡大
新東工業(株)	58,000	41,048	企業間取引の維持・拡大
日本興亜損害保険(株)	69,200	39,331	企業間取引の維持・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	36,305	円滑な金融取引の維持
(株)ノーリツ	26,200	34,826	企業間取引の維持・拡大
(株)みなと銀行	254,674	30,468	円滑な金融取引の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神栄(株)	1,223,000	183,894	企業間取引の維持・拡大
積水ハウス(株)	185,088	149,205	企業間取引の維持・拡大
岩塚製菓(株)	33,000	94,689	企業間取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	71,312	円滑な金融取引の維持
(株)指月電機製作所	224,000	70,285	企業間取引の開拓・強化
(株)大真空	158,000	68,119	企業間取引の維持・拡大
バンドー化学(株)	168,000	63,656	企業間取引の維持・拡大
モロゾフ(株)	234,000	61,042	企業間取引の維持・拡大
日工(株)	186,000	59,494	企業間取引の維持・拡大
阪神内燃機工業(株)	350,000	56,116	企業間取引の維持・拡大
新東工業(株)	58,000	48,026	企業間取引の維持・拡大
鹿島建設(株)	201,398	46,376	企業間取引の維持・拡大
(株)みなと銀行	284,570	42,620	円滑な金融取引の維持
(株)ノーリツ	26,200	35,845	企業間取引の維持・拡大
N K S Jホールディングス(株)	62,280	35,256	企業間取引の維持・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	28,155	円滑な金融取引の維持
巴工業(株)	19,717	28,118	企業間取引の維持・拡大
(株)神鋼環境ソリューション	130,000	27,961	企業間取引の維持・拡大
東リ(株)	114,000	20,240	企業間取引の維持・拡大
トレーディア(株)	79,000	14,902	企業間取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,140	14,782	円滑な金融取引の維持
神戸電鉄(株)	59,000	14,479	企業間取引の維持・拡大
(株)池田泉州ホールディングス	113,053	13,561	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,240	9,963	円滑な金融取引の維持
三共生興(株)	30,000	9,038	企業間取引の維持・拡大
東洋証券(株)	45,000	5,950	企業間取引の維持・拡大
(株)トーヨー	20,000	5,740	企業間取引の維持・拡大
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	20,000	5,544	企業間取引の維持・拡大
岡谷鋼機(株)	6,000	5,277	企業間取引の維持・拡大
イヌイ倉庫(株)	8,000	4,095	企業間取引の維持・拡大

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
上記以外の株式	44,867	47,384	898	-	11,323

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小竹伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小川佳男	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。
2 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬額を決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示の変更等へ対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,732,386	1 1,813,046
受取手形及び売掛金	3,354,039	3,398,562
商品及び製品	265,419	327,502
原材料及び貯蔵品	75,925	79,675
未成工事支出金	298,099	242,810
繰延税金資産	146,384	118,934
その他	500,849	513,085
貸倒引当金	24,828	16,806
流動資産合計	7,348,276	6,476,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,893,607	6,915,692
減価償却累計額	4,204,668	4,358,416
建物及び構築物(純額)	1 2,688,938	1 2,557,275
機械装置及び運搬具	10,991,031	11,134,982
減価償却累計額	9,985,091	10,252,793
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,005,940	1 882,189
土地	1・3 7,284,080	1・3 7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	19,199	32,746
リース資産(純額)	73,451	59,905
建設仮勘定	20,593	18,406
その他	1,140,500	1,170,874
減価償却累計額	1,013,019	1,042,967
その他(純額)	127,480	127,907
有形固定資産合計	11,200,484	10,929,765
無形固定資産	15,909	15,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,422,840	1 1,453,945
繰延税金資産	407,401	420,727
その他	887,527	850,272
貸倒引当金	91,933	46,943
投資その他の資産合計	2,625,835	2,678,001
固定資産合計	13,842,230	13,622,815
繰延資産		
社債発行費	867	520
繰延資産合計	867	520
資産合計	21,191,374	20,100,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,056,849	1 2,372,485
短期借入金	1・5 2,848,000	1・5 1,663,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払法人税等	233,014	80,011
賞与引当金	179,150	179,120
その他	808,322	719,717
流動負債合計	6,159,560	5,048,557
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1・5 2,885,000	1・5 2,842,000
リース債務	62,493	48,269
再評価に係る繰延税金負債	3 2,277,849	3 2,277,849
退職給付引当金	1,223,930	1,371,349
資産除去債務	-	13,050
その他	532,729	485,468
固定負債合計	7,012,002	7,047,987
負債合計	13,171,562	12,096,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	1,006,394	967,539
自己株式	46,299	46,626
株主資本合計	4,879,666	4,840,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	22,715
土地再評価差額金	3 3,140,398	3 3,140,398
その他の包括利益累計額合計	3,140,145	3,163,113
純資産合計	8,019,811	8,003,600
負債純資産合計	21,191,374	20,100,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,288,227	15,216,057
売上原価	3・6 11,937,288	3・6 11,114,979
売上総利益	4,350,939	4,101,078
販売費及び一般管理費	1・2・3 3,940,399	1・2・3 3,885,712
営業利益	410,539	215,365
営業外収益		
受取利息	3,950	3,724
受取配当金	28,249	28,797
受取保険金	7,349	11,354
受取賃貸料	8,798	8,798
その他	21,437	26,400
営業外収益合計	69,785	79,075
営業外費用		
支払利息	91,173	92,058
支払手数料	44,241	28,994
手形売却費	24,541	-
賃貸費用	23,167	22,960
その他	14,248	36,161
営業外費用合計	197,373	180,175
経常利益	282,951	114,265
特別利益		
固定資産売却益	5 222,133	-
貸倒引当金戻入額	-	8,569
特別利益合計	222,133	8,569
特別損失		
投資有価証券評価損	19,363	19,006
固定資産除却損	4 4,669	4 2,965
退職給付制度終了損	130,564	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,927
特別損失合計	154,596	30,900
税金等調整前当期純利益	350,488	91,934
法人税、住民税及び事業税	234,804	85,534
法人税等調整額	115,662	1,427
法人税等合計	119,141	84,107
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,827
当期純利益	231,346	7,827

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22,968
その他の包括利益合計	-	22,968 ₂
包括利益	-	30,796 ₁
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	30,796
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
前期末残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470,572	1,470,572
利益剰余金		
前期末残高	821,734	1,006,394
当期変動額		
剰余金の配当	46,686	46,681
当期純利益	231,346	7,827
当期変動額合計	184,659	38,854
当期末残高	1,006,394	967,539
自己株式		
前期末残高	45,963	46,299
当期変動額		
自己株式の取得	335	326
当期変動額合計	335	326
当期末残高	46,299	46,626
株主資本合計		
前期末残高	4,695,343	4,879,666
当期変動額		
剰余金の配当	46,686	46,681
当期純利益	231,346	7,827
自己株式の取得	335	326
当期変動額合計	184,323	39,180
当期末残高	4,879,666	4,840,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,920	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,666	22,968
当期変動額合計	147,666	22,968
当期末残高	253	22,715
土地再評価差額金		
前期末残高	3,140,398	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,398	3,140,398
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,992,478	3,140,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,666	22,968
当期変動額合計	147,666	22,968
当期末残高	3,140,145	3,163,113
純資産合計		
前期末残高	7,687,821	8,019,811
当期変動額		
剰余金の配当	46,686	46,681
当期純利益	231,346	7,827
自己株式の取得	335	326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,666	22,968
当期変動額合計	331,990	16,211
当期末残高	8,019,811	8,003,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,488	91,934
減価償却費	544,350	494,715
社債発行費償却	347	347
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,568	53,012
退職給付引当金の増減額 (は減少)	248,852	147,418
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,444	30
受取利息及び受取配当金	32,200	32,522
支払利息	91,173	92,058
固定資産売却益	222,133	-
固定資産除却損	4,669	2,965
投資有価証券評価損	19,363	19,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,927
売上債権の増減額 (は増加)	111,204	28,851
たな卸資産の増減額 (は増加)	346,694	10,611
仕入債務の増減額 (は減少)	895,503	367,379
未払消費税等の増減額 (は減少)	74,230	71,710
その他	20,144	151,012
小計	668,805	934,707
利息及び配当金の受取額	32,200	32,522
利息の支払額	94,609	94,379
法人税等の支払額	15,670	237,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,066	635,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,082	202,194
有形固定資産の売却による収入	222,133	-
無形固定資産の取得による支出	-	800
投資有価証券の取得による支出	10,823	11,591
その他	12,010	29,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,216	244,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,160,000	400,000
短期借入金の返済による支出	1,445,000	400,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	910,000	2,628,000
社債の償還による支出	121,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,223	14,223
親会社による配当金の支払額	46,958	47,533
その他	335	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,482	1,310,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,244,765	919,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,620	2,732,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,732,386	1,813,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社数 2社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 2 非連結子会社はない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金..... 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金.....同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用……均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。なお、当社及び連結子会社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。</p> <p>本移行に伴い社内が必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更している。</p> <p>この結果、当連結会計年度の退職給付費用が20,222千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は143,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,997千円それぞれ増加している。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,398千円減少しており、税金等調整前当期純利益は10,325千円減少している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8,798千円である。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は23,167千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「手形売却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却費」は17,167千円である。</p>
	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,937千円、長期借入金2,338,147千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,236,560</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">958,667</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,513,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,280,631</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">572,050</td> </tr> <tr> <td> 預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">231,299</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,133,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,647,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、1,237,173千円である。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,206,866千円</p>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,236,560	機械装置及び運搬具	958,667	土地	6,317,920	小計	8,513,157	その他		建物及び構築物	1,280,631	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	231,299	小計	2,133,981	合計	10,647,139	<p>1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金15,509千円、長期借入金1,870,850千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,154,434</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">843,712</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,316,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,236,538</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">572,050</td> </tr> <tr> <td> 預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">219,495</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,078,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,394,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、1,812,616千円である。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,386,132千円</p>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,154,434	機械装置及び運搬具	843,712	土地	6,317,920	小計	8,316,066	その他		建物及び構築物	1,236,538	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	219,495	小計	2,078,085	合計	10,394,152
担保提供資産	金額(千円)																																																				
工場財団																																																					
建物及び構築物	1,236,560																																																				
機械装置及び運搬具	958,667																																																				
土地	6,317,920																																																				
小計	8,513,157																																																				
その他																																																					
建物及び構築物	1,280,631																																																				
土地	572,050																																																				
預金	50,000																																																				
投資有価証券	231,299																																																				
小計	2,133,981																																																				
合計	10,647,139																																																				
担保提供資産	金額(千円)																																																				
工場財団																																																					
建物及び構築物	1,154,434																																																				
機械装置及び運搬具	843,712																																																				
土地	6,317,920																																																				
小計	8,316,066																																																				
その他																																																					
建物及び構築物	1,236,538																																																				
土地	572,050																																																				
預金	50,000																																																				
投資有価証券	219,495																																																				
小計	2,078,085																																																				
合計	10,394,152																																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table> <p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引未実行残高	2,000,000	シンジケートローン総額	7,400,000千円	借入実行残高	7,400,000	差引未実行残高	-	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table> <p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>6,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 同左</p>	コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引未実行残高	2,000,000	シンジケートローン総額	6,900,000千円	借入実行残高	6,900,000	差引未実行残高	-
コミットメントライン総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引未実行残高	2,000,000																								
シンジケートローン総額	7,400,000千円																								
借入実行残高	7,400,000																								
差引未実行残高	-																								
コミットメントライン総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引未実行残高	2,000,000																								
シンジケートローン総額	6,900,000千円																								
借入実行残高	6,900,000																								
差引未実行残高	-																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売運賃</td> <td>858,776千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>698,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,291</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134,789</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は282,225千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p> <p>3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>241,290</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,669</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(投資不動産)</td> <td>222,133千円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>6,458千円</td> </tr> </table>	販売運賃	858,776千円	給料	698,258	賞与引当金繰入額	93,291	貸倒引当金繰入額	13,343	退職給付費用	134,789	貸倒引当金繰入額	13,343千円	賞与引当金繰入額	178,150	退職給付費用	241,290	建物及び構築物	33千円	機械装置及び運搬具	3,759	その他	875	合計	4,669	その他(投資不動産)	222,133千円	売上原価	6,458千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売運賃</td> <td>860,997千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>698,395</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>114,968</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は255,090千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p> <p>3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>200,777</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>441千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,965</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,539千円</td> </tr> </table>	販売運賃	860,997千円	給料	698,395	賞与引当金繰入額	95,243	退職給付費用	114,968	賞与引当金繰入額	179,120千円	退職給付費用	200,777	建物及び構築物	441千円	機械装置及び運搬具	2,088	その他	436	合計	2,965	売上原価	3,539千円
販売運賃	858,776千円																																																		
給料	698,258																																																		
賞与引当金繰入額	93,291																																																		
貸倒引当金繰入額	13,343																																																		
退職給付費用	134,789																																																		
貸倒引当金繰入額	13,343千円																																																		
賞与引当金繰入額	178,150																																																		
退職給付費用	241,290																																																		
建物及び構築物	33千円																																																		
機械装置及び運搬具	3,759																																																		
その他	875																																																		
合計	4,669																																																		
その他(投資不動産)	222,133千円																																																		
売上原価	6,458千円																																																		
販売運賃	860,997千円																																																		
給料	698,395																																																		
賞与引当金繰入額	95,243																																																		
退職給付費用	114,968																																																		
賞与引当金繰入額	179,120千円																																																		
退職給付費用	200,777																																																		
建物及び構築物	441千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,088																																																		
その他	436																																																		
合計	2,965																																																		
売上原価	3,539千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	379,012 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	379,012

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	147,666 千円
計	147,666

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	-	-	24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	806,682	2,354	-	809,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,354株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,686	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,681	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,150,000	-	-	24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	809,036	2,525	-	811,561

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,525株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,681	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,676	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,732,386千円	現金及び預金勘定	1,813,046千円
現金及び現金同等物	2,732,386	現金及び現金同等物	1,813,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282,981</td> <td>194,866</td> <td>88,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,812</td> <td>28,939</td> <td>3,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,793</td> <td>223,806</td> <td>91,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,013</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料当連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 49,914千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,981	194,866	88,114	その他	32,812	28,939	3,872	合計	315,793	223,806	91,986	1年以内	36,550千円	1年超	54,463	合計	91,013	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>277,905</td> <td>222,818</td> <td>55,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,020</td> <td>6,903</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,925</td> <td>229,721</td> <td>55,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,463</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料当連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 36,550千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	277,905	222,818	55,086	その他	7,020	6,903	117	合計	284,925	229,721	55,203	1年以内	31,287千円	1年超	23,176	合計	54,463
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	282,981	194,866	88,114																																										
その他	32,812	28,939	3,872																																										
合計	315,793	223,806	91,986																																										
1年以内	36,550千円																																												
1年超	54,463																																												
合計	91,013																																												
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	277,905	222,818	55,086																																										
その他	7,020	6,903	117																																										
合計	284,925	229,721	55,203																																										
1年以内	31,287千円																																												
1年超	23,176																																												
合計	54,463																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建築材料関連事業における生産設備(機械及び装置)である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建築材料の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものである。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,732,386	2,732,386	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,354,039	3,354,039	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,377,179	1,377,179	-
資産計	7,463,604	7,463,604	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,056,849	2,056,849	-
(2) 短期借入金	2,848,000	2,848,000	-
(3) 長期借入金	2,885,000	2,885,113	113
負債計	7,789,849	7,789,962	113
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

当連結会計年度末において、デリバティブ取引残高はない。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,732,204	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,354,039	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	6,086,425	-	-	-

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」の記載のとおりである。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建築材料の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものである。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,813,046	1,813,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,398,562	3,398,562	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,408,284	1,408,284	-
資産計	6,619,892	6,619,892	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,372,485	2,372,485	-
(2) 短期借入金	1,663,000	1,663,000	-
(3) 長期借入金	2,842,000	2,842,009	9
負債計	6,877,485	6,877,495	9

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,812,815	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,398,562	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	5,211,377	-	-	-

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」の記載のとおりである。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	689,191	447,871	241,319
	(2) その他	-	-	-
	小計	689,191	447,871	241,319
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	686,183	933,492	247,309
	(2) その他	1,804	1,804	-
	小計	687,987	935,297	247,309
合計		1,377,179	1,383,169	5,989

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,191千円減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	605,383	327,029	278,354
	(2) その他	-	-	-
	小計	605,383	327,029	278,354
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	801,207	1,046,920	245,712
	(2) その他	1,693	1,804	111
	小計	802,901	1,048,724	245,823
合計		1,408,284	1,375,753	32,530

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,006千円減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和45年10月1日より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。</p> <p>本移行に伴い社内に必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,952,126千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">266,362</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">190,619</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">360,900</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額</td> <td style="text-align: right;">89,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,930</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">310,855千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">39,926</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,252</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移管額</td> <td style="text-align: right;">266,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,685</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は307,241千円であり、8年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額40,879千円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,013千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,090</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">130,564</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,952,126千円	(内訳)		年金資産	266,362	未認識数理計算上の差異	190,619	会計基準変更時差異の未処理額	360,900	確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	89,685	退職給付引当金	1,223,930	退職給付債務の減少	310,855千円	会計基準変更時差異の未処理額	39,926	未認識数理計算上の差異	94,252	年金資産の移管額	266,362	退職給付引当金の増加	89,685	勤務費用	92,013千円	利息費用	38,090	期待運用収益	5,072	会計基準変更時差異の費用処理額	72,180	数理計算上の差異の費用処理額	44,078	退職給付費用	241,290	退職給付制度終了損	130,564	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定拠出年金：平成22年4月1日より退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,708,679千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,554</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,349</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,904千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,825</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,197</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,777</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">14,352</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,708,679千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	80,554	会計基準変更時差異の未処理額	256,776	退職給付引当金	1,371,349	勤務費用	75,904千円	利息費用	32,825	会計基準変更時差異の費用処理額	64,197	数理計算上の差異の費用処理額	27,850	退職給付費用	200,777	確定拠出年金への掛金支払額	14,352
退職給付債務	1,952,126千円																																																												
(内訳)																																																													
年金資産	266,362																																																												
未認識数理計算上の差異	190,619																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	360,900																																																												
確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	89,685																																																												
退職給付引当金	1,223,930																																																												
退職給付債務の減少	310,855千円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	39,926																																																												
未認識数理計算上の差異	94,252																																																												
年金資産の移管額	266,362																																																												
退職給付引当金の増加	89,685																																																												
勤務費用	92,013千円																																																												
利息費用	38,090																																																												
期待運用収益	5,072																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	72,180																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	44,078																																																												
退職給付費用	241,290																																																												
退職給付制度終了損	130,564																																																												
退職給付債務	1,708,679千円																																																												
(内訳)																																																													
未認識数理計算上の差異	80,554																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	256,776																																																												
退職給付引当金	1,371,349																																																												
勤務費用	75,904千円																																																												
利息費用	32,825																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	64,197																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	27,850																																																												
退職給付費用	200,777																																																												
確定拠出年金への掛金支払額	14,352																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
割引率	2.0%														
期待運用収益率	2.0%														
数理計算上の差異の処理年数	11年														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
割引率	2.0%														
数理計算上の差異の処理年数	11年														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,982千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">513,892</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">42,248</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,784</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">31,898</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,788</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,318</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,729</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">553,786</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,277,849千円</td></tr> </table>	賞与引当金	72,982千円	投資有価証券評価損否認	1,836	退職給付引当金等	513,892	役員退職慰労金	42,248	貸倒引当金繰入限度超過額	30,784	ゴルフ会員権評価損否認	1,655	未払費用否認	31,898	減損損失	37,788	未払事業税	22,318	その他有価証券評価差額金	2,916	その他	23,408	繰延税金資産小計	781,729	評価性引当額	227,942	繰延税金資産合計	553,786	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,956千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">571,043</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,664</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">27,165</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,317</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">554,773</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,635</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">539,662</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,277,849千円</td></tr> </table>	賞与引当金	72,956千円	投資有価証券評価損否認	2,328	退職給付引当金等	571,043	役員退職慰労金	38,911	貸倒引当金繰入限度超過額	17,664	ゴルフ会員権評価損否認	1,655	未払費用否認	27,165	減損損失	35,317	未払事業税	8,897	その他	37,274	繰延税金資産小計	813,215	評価性引当額	258,442	繰延税金資産合計	554,773	その他有価証券評価差額金	12,635	資産除去債務	2,475	繰延税金負債合計	15,110	繰延税金資産純額	539,662	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円
賞与引当金	72,982千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	1,836																																																																		
退職給付引当金等	513,892																																																																		
役員退職慰労金	42,248																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	30,784																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	1,655																																																																		
未払費用否認	31,898																																																																		
減損損失	37,788																																																																		
未払事業税	22,318																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,916																																																																		
その他	23,408																																																																		
繰延税金資産小計	781,729																																																																		
評価性引当額	227,942																																																																		
繰延税金資産合計	553,786																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																		
賞与引当金	72,956千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	2,328																																																																		
退職給付引当金等	571,043																																																																		
役員退職慰労金	38,911																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	17,664																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	1,655																																																																		
未払費用否認	27,165																																																																		
減損損失	35,317																																																																		
未払事業税	8,897																																																																		
その他	37,274																																																																		
繰延税金資産小計	813,215																																																																		
評価性引当額	258,442																																																																		
繰延税金資産合計	554,773																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,635																																																																		
資産除去債務	2,475																																																																		
繰延税金負債合計	15,110																																																																		
繰延税金資産純額	539,662																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,401</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	146,384千円	固定資産 - 繰延税金資産	407,401	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">420,727</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	118,934千円	固定資産 - 繰延税金資産	420,727	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	146,384千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	407,401																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	118,934千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	420,727																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	4.6	評価性引当額の増減	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	法人税額控除	18.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">91.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	住民税均等割	17.6	評価性引当額の増減	8.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	法人税額控除	15.2	源泉所得税	2.4	子会社欠損金	18.4	過年度法人税等	6.5	法人税等追徴税額	5.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5																										
法定実効税率	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																		
住民税均等割	4.6																																																																		
評価性引当額の増減	3.9																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																		
法人税額控除	18.1																																																																		
その他	1.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																																		
住民税均等割	17.6																																																																		
評価性引当額の増減	8.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																		
法人税額控除	15.2																																																																		
源泉所得税	2.4																																																																		
子会社欠損金	18.4																																																																		
過年度法人税等	6.5																																																																		
法人税等追徴税額	5.4																																																																		
その他	1.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産については、賃貸等不動産の連結決算日における時価を基礎とした金額が、当該時価を基礎とした総資産との比較において重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、賃貸等不動産の連結決算日における時価を基礎とした金額が、当該時価を基礎とした総資産との比較において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	押出成形セメント 製品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	10,263,366	4,952,691	15,216,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
積水ハウス(株)	2,181,831	建築材料関連事業
伊藤忠建材(株)	1,695,275	建築材料関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項なし。	同左

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 343円59銭	1株当たり純資産額 342円94銭
1株当たり当期純利益 9円91銭	1株当たり当期純利益 0円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	231,346	7,827
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	231,346	7,827
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,341	23,339

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>				
<p>該当事項なし。</p>	<p>当社は、平成23年4月6日開催の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に締結した積水ハウス株式会社との合併契約に基づき、下記のとおり子会社を設立した。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>中国の建築市場において、積水ハウス株式会社の企図する高品質な工業化住宅の普及と当社の押出成形セメント板「アスロック」市場拡大の意向が合致したことを好機と捉え、中国の住宅・建築市場へ本格参入することを目的としている。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>名称 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 住所 中国遼寧省瀋陽市経済技術開発区 代表者 董事長 田淵 義章 資本金 1,000百万円 事業内容 押出成形セメント板の製造・販売 出資比率(出資金額)</p> <table data-bbox="813 795 1276 873"> <tr> <td>当社</td> <td>51% (510百万円)</td> </tr> <tr> <td>積水ハウス株</td> <td>49% (490百万円)</td> </tr> </table> <p>設立年月日 平成23年5月27日</p>	当社	51% (510百万円)	積水ハウス株	49% (490百万円)
当社	51% (510百万円)				
積水ハウス株	49% (490百万円)				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノザワ	第11回 無担保社債	平成19年 5月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.54	無担保社債	平成24年 5月30日
合計	-	-	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,488,000	1,303,000	1.330	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,223	14,223	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,885,000	2,842,000	1.388	平成24年4月～ 平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,493	48,269	-	平成24年4月～ 平成30年7月
其他有利子負債(預り保証金)	304,141	297,304	1.375	-
合計	6,113,858	4,864,797	-	-

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。なお、其他有利子負債(預り保証金)については返済期日の定めはない。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,122,000	920,000	660,000	140,000	-
リース債務	14,223	11,239	6,041	5,358	11,407

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況
特記事項なし。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,290,147	3,685,604	4,022,729	4,217,576
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	50,994	84,488	165,129	62,287
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	59,221	79,072	81,263	64,857
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.54	3.39	3.48	2.78

3. その他

当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカーに対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、以下のとおり損害賠償請求を提起されている。

- ・ 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成20年5月16日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族178名から総額66億22百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・ 神奈川県建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成20年6月30日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族40名から総額15億40百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。
- ・ 首都圏建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー44社に対し、建設従事者とその遺族140名から総額53億90百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・ 神奈川県建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー45社に対し、建設従事者とその遺族36名から総額13億86百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。
- ・ 北海道建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成23年4月25日付けで、国及び当社を含む建材メーカー43社に対し、建設従事者とその遺族19名から総額6億54百万円の損害賠償請求を札幌地方裁判所に提起された。
- ・ 京都建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成23年6月3日付けで、国及び当社を含む建材メーカー44社に対し、建設従事者とその遺族11名から総額4億23百万円の損害賠償請求を京都地方裁判所に提起された。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,709,332	1 1,789,117
受取手形	3 1,438,049	3 1,313,347
売掛金	3 1,642,180	3 1,697,609
商品及び製品	265,419	327,502
原材料及び貯蔵品	76,090	79,880
未成工事支出金	26,662	21,901
前払費用	104,978	134,669
繰延税金資産	129,631	107,015
関係会社短期貸付金	-	44,961
未収入金	360,086	334,781
その他	15,026	16,226
貸倒引当金	3,000	4,000
流動資産合計	6,764,457	5,863,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,150,334	6,170,436
減価償却累計額	3,564,297	3,706,269
建物(純額)	1 2,586,037	1 2,464,167
構築物	742,242	744,225
減価償却累計額	639,392	651,165
構築物(純額)	1 102,850	1 93,059
機械及び装置	10,886,082	11,029,357
減価償却累計額	9,885,198	10,150,704
機械及び装置(純額)	1 1,000,883	1 878,653
車両運搬具	104,949	105,624
減価償却累計額	99,893	102,089
車両運搬具(純額)	5,056	3,535
工具、器具及び備品	1,138,160	1,168,534
減価償却累計額	1,010,990	1,040,824
工具、器具及び備品(純額)	127,169	127,710
土地	1・4 7,284,080	1・4 7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	19,199	32,746
リース資産(純額)	73,451	59,905
建設仮勘定	20,593	18,406
有形固定資産合計	11,200,122	10,929,519
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	4,003	3,477
その他	3,547	3,211
無形固定資産合計	15,541	14,679

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,363,037	1 1,399,894
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	8,378	7,892
破産更生債権等	22,118	15,164
長期前払費用	27,095	23,434
差入保証金	220,486	214,792
保険積立金	401,607	418,730
投資不動産	0	0
繰延税金資産	378,508	401,625
貸倒引当金	27,118	20,164
投資その他の資産合計	2,434,133	2,501,389
固定資産合計	13,649,796	13,445,588
繰延資産		
社債発行費	867	520
繰延資産合計	867	520
資産合計	20,415,121	19,309,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 989,946	3 1,197,633
買掛金	3 1,110,020	3 1,256,840
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1・6 2,488,000	1・6 1,303,000
関係会社短期借入金	263,891	33,583
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払金	101,905	136,454
未払費用	183,699	131,401
未払法人税等	211,726	71,947
未成工事受入金	3,268	21,262
預り金	29,027	50,521
賞与引当金	165,000	166,000
設備関係支払手形	4,756	18,610
その他	224	553
流動負債合計	5,945,689	4,782,031
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1・6 2,885,000	1・6 2,842,000
リース債務	62,493	48,269
再評価に係る繰延税金負債	4 2,277,849	4 2,277,849
退職給付引当金	1,223,930	1,371,349
受入保証金	352,711	346,252
資産除去債務	-	13,050
その他	155,249	119,997
固定負債合計	6,987,234	7,028,768
負債合計	12,932,924	11,810,800

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	825,560	814,966
利益剰余金合計	825,560	814,966
自己株式	141,123	141,449
株主資本合計	4,324,319	4,313,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,479	44,525
土地再評価差額金	4 3,140,398	4 3,140,398
評価・換算差額等合計	3,157,877	3,184,923
純資産合計	7,482,197	7,498,323
負債純資産合計	20,415,121	19,309,123

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 11,820,930	1 11,631,468
完成工事高	1,087,323	927,016
売上高合計	12,908,253	12,558,485
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	346,002	265,419
当期製品製造原価	6,811,695	6,926,675
当期商品及び製品仕入高	1,144,885	1,094,963
完成工事原価	998,713	856,693
合計	9,301,297	9,143,751
他勘定振替高	2 3,166	2 2,904
商品及び製品期末たな卸高	265,419	327,502
売上原価合計	1・8 9,032,711	1・8 8,813,344
売上総利益	3,875,542	3,745,141
販売費及び一般管理費	3・4 3,551,155	3・4 3,541,457
営業利益	324,387	203,683
営業外収益		
受取利息	1,455	1,551
受取配当金	27,431	27,968
受取賃貸料	5 42,936	5 39,915
受取保険金	-	11,354
その他	27,384	24,760
営業外収益合計	99,206	105,549
営業外費用		
支払利息	97,150	97,515
支払手数料	44,241	28,994
賃貸費用	35,432	32,489
手形売却費	24,541	-
その他	7,273	31,118
営業外費用合計	208,640	190,118
経常利益	214,953	119,115
特別利益		
固定資産売却益	6 222,133	-
貸倒引当金戻入額	3,208	-
特別利益合計	225,341	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18,191	19,006
固定資産除却損	7 4,669	7 2,965
退職給付制度終了損	130,564	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,927
特別損失合計	153,424	30,900
税引前当期純利益	286,870	88,215
法人税、住民税及び事業税	204,620	71,132
法人税等調整額	110,252	19,005
法人税等合計	94,367	52,126
当期純利益	192,503	36,088

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,065,992	44.6	3,282,969	46.8
労務費	1	1,151,641	16.7	1,222,976	17.5
経費	2	2,664,634	38.7	2,502,580	35.7
当期総製造費用		6,882,268	100.0	7,008,526	100.0
合計		6,882,268		7,008,526	
他勘定振替高	3	70,572		81,851	
当期製品製造原価		6,811,695		6,926,675	

(注) 1 これには次のものが含まれている。

科目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	93,875千円	87,562千円
賞与引当金繰入額	73,000千円	73,654千円

2 このうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,429,741千円	1,250,122千円
減価償却費	443,653千円	405,470千円

3 建設仮勘定・研究開発費等への振替である。

4 原価計算の方法

組別総合実際原価計算を採用している。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,352	1.8	13,145	1.5
外注費		966,758	96.8	839,402	98.0
経費		13,603	1.4	4,145	0.5
当期完成工事原価		998,713	100.0	856,693	100.0

(注) 原価計算の方法

個別実際原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,250	612,250
その他資本剰余金		
前期末残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,632	578,632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	679,744	825,560
当期変動額		
剰余金の配当	46,686	46,681
当期純利益	192,503	36,088
当期変動額合計	145,816	10,593
当期末残高	825,560	814,966
自己株式		
前期末残高	140,787	141,123
当期変動額		
自己株式の取得	335	326
当期変動額合計	335	326
当期末残高	141,123	141,449
株主資本合計		
前期末残高	4,178,839	4,324,319
当期変動額		
剰余金の配当	46,686	46,681
当期純利益	192,503	36,088
自己株式の取得	335	326
当期変動額合計	145,480	10,919
当期末残高	4,324,319	4,313,399

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,877	17,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,356	27,045
当期変動額合計	154,356	27,045
当期末残高	17,479	44,525
土地再評価差額金		
前期末残高	3,140,398	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,003,521	3,157,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,356	27,045
当期変動額合計	154,356	27,045
当期末残高	3,157,877	3,184,923
純資産合計		
前期末残高	7,182,360	7,482,197
当期変動額		
剰余金の配当	46,686	46,681
当期純利益	192,503	36,088
自己株式の取得	335	326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,356	27,045
当期変動額合計	299,837	16,125
当期末残高	7,482,197	7,498,323

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券..... 時価のあるもの 当事業年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式.....同左 その他有価証券..... 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準	デリバティブ...時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品..... 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金..... 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品.....同左 未成工事支出金.....同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く)..... 建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。 なお、建物及び埼玉工場の資産については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～31年 機械及び装置 9年 無形固定資産 (リース資産を除く)..... 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 (リース資産を除く)..... 建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。 なお、建物及び埼玉工場の資産については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～35年 機械及び装置 同左 無形固定資産 (リース資産を除く)..... 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 長期前払費用...均等償却を採用している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費.....社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。	社債発行費.....同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はない。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。なお、当社は平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。</p> <p>本移行に伴い社内に必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更している。</p> <p>この結果、当事業年度の退職給付費用が20,222千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>3 ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,398千円減少しており、税引前当期純利益は10,325千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は7,349千円である。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は7,349千円である。 前事業年度まで区分掲記していた「手形売却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却費」は17,167千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、長期借入金 2,338,147千円(1年以内返済予定分を含む)の担保 に供している資産は次のとおりである。		1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、長期借入金 1,870,850千円(1年以内返済予定分を含む)の担保 に供している資産は次のとおりである。	
担保提供資産		担保提供資産	
金額(千円)		金額(千円)	
工場財団		工場財団	
建物	1,141,876	建物	1,068,448
構築物	94,684	構築物	85,986
機械及び装置	958,677	機械及び装置	843,712
土地	6,317,920	土地	6,317,920
小計	8,513,157	小計	8,316,066
その他		その他	
建物	1,280,631	建物	1,236,538
土地	572,050	土地	572,050
預金	50,000	預金	50,000
投資有価証券	191,150	投資有価証券	187,393
小計	2,093,832	小計	2,045,983
合計	10,606,990	合計	10,362,050
2 手形流動化に伴う裏書譲渡高	1,237,173千円	2 手形流動化に伴う裏書譲渡高	1,812,616千円
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。	
受取手形	277,927千円	受取手形	272,211千円
売掛金	146,049	売掛金	177,579
支払手形	363,815	支払手形	481,915
買掛金	100,536	買掛金	155,575

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,206,866千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,386,132千円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="199 1041 758 1153"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引未実行残高	2,000,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="853 1041 1412 1153"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引未実行残高	2,000,000
コミットメントライン総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引未実行残高	2,000,000												
コミットメントライン総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引未実行残高	2,000,000												
<p>6 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="199 1332 758 1444"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	7,400,000千円	借入実行残高	7,400,000	差引未実行残高	-	<p>6 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="853 1332 1412 1444"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">6,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	6,900,000千円	借入実行残高	6,900,000	差引未実行残高	-
シンジケートローン総額	7,400,000千円												
借入実行残高	7,400,000												
差引未実行残高	-												
シンジケートローン総額	6,900,000千円												
借入実行残高	6,900,000												
差引未実行残高	-												
<p>7 偶発債務</p> <p>平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	<p>7 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 当社の製造品目と同一の製品の仕入があり、製商品売上高中に含まれている自社品と自社同他社品の区別が困難なため合算表示している。なお、上記以外の商品について売上高並びに売上原価を示せば次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,326,193千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入原価</td> <td style="text-align: right;">1,208,886</td> </tr> </table> <p>2 スレート等工事に使用した製品を製品勘定より未成工事支出金勘定に振替えた金額である。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">854,248千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">172,710</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,595</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">588,716</td></tr> <tr><td>賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">207,375</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,638</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">146,545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,213</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">282,225</td></tr> </table> <p>4 研究開発費は282,225千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。なお、上記の金額には賞与引当金繰入額12,859千円、退職給付費用12,626千円が含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社に係るものが、34,138千円含まれている。</p> <p>6 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">222,133千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,669</td> </tr> </table> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,458千円</td> </tr> </table>	商品売上高	1,326,193千円	商品仕入原価	1,208,886	販売運賃	854,248千円	販売手数料	172,710	役員報酬	150,595	給料	588,716	賞与及び諸手当	207,375	賞与引当金繰入額	79,141	退職給付費用	120,638	賃借料	146,545	減価償却費	47,213	研究開発費	282,225	投資不動産	222,133千円	建物	33千円	機械及び装置	3,542	車両運搬具	216	工具、器具及び備品	875	合計	4,669	売上原価	6,458千円	<p>1 当社の製造品目と同一の製品の仕入があり、製商品売上高中に含まれている自社品と自社同他社品の区別が困難なため合算表示している。なお、上記以外の商品について売上高並びに売上原価を示せば次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,291,481千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入原価</td> <td style="text-align: right;">1,247,697</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">860,997千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">160,780</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,224</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">590,592</td></tr> <tr><td>賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">171,338</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,456</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133,623</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,287</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">255,090</td></tr> </table> <p>4 研究開発費は255,090千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。なお、上記の金額には賞与引当金繰入額10,222千円、退職給付費用12,600千円が含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社に係るものが、31,116千円含まれている。</p> <p>7 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965</td> </tr> </table> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,539千円</td> </tr> </table>	商品売上高	1,291,481千円	商品仕入原価	1,247,697	販売運賃	860,997千円	販売手数料	160,780	役員報酬	153,224	給料	590,592	賞与及び諸手当	171,338	賞与引当金繰入額	82,123	退職給付費用	102,456	賃借料	133,623	減価償却費	42,287	研究開発費	255,090	建物	441千円	機械及び装置	2,088	工具、器具及び備品	436	合計	2,965	売上原価	3,539千円
商品売上高	1,326,193千円																																																																								
商品仕入原価	1,208,886																																																																								
販売運賃	854,248千円																																																																								
販売手数料	172,710																																																																								
役員報酬	150,595																																																																								
給料	588,716																																																																								
賞与及び諸手当	207,375																																																																								
賞与引当金繰入額	79,141																																																																								
退職給付費用	120,638																																																																								
賃借料	146,545																																																																								
減価償却費	47,213																																																																								
研究開発費	282,225																																																																								
投資不動産	222,133千円																																																																								
建物	33千円																																																																								
機械及び装置	3,542																																																																								
車両運搬具	216																																																																								
工具、器具及び備品	875																																																																								
合計	4,669																																																																								
売上原価	6,458千円																																																																								
商品売上高	1,291,481千円																																																																								
商品仕入原価	1,247,697																																																																								
販売運賃	860,997千円																																																																								
販売手数料	160,780																																																																								
役員報酬	153,224																																																																								
給料	590,592																																																																								
賞与及び諸手当	171,338																																																																								
賞与引当金繰入額	82,123																																																																								
退職給付費用	102,456																																																																								
賃借料	133,623																																																																								
減価償却費	42,287																																																																								
研究開発費	255,090																																																																								
建物	441千円																																																																								
機械及び装置	2,088																																																																								
工具、器具及び備品	436																																																																								
合計	2,965																																																																								
売上原価	3,539千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	806,682	2,354	-	809,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,354株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	809,036	2,525	-	811,561

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,525株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>262,875</td> <td>180,501</td> <td>82,373</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,106</td> <td>14,364</td> <td>5,741</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,812</td> <td>28,939</td> <td>3,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,793</td> <td>223,806</td> <td>91,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料当事業年度末残高相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 49,914千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)	機械及び装置	262,875	180,501	82,373	車両運搬具	20,106	14,364	5,741	工具、器具及び備品	32,812	28,939	3,872	合計	315,793	223,806	91,986	1年以内	36,550千円	1年超	54,463	合計	91,013	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>262,875</td> <td>209,847</td> <td>53,027</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,030</td> <td>12,971</td> <td>2,058</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,020</td> <td>6,903</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,925</td> <td>229,721</td> <td>55,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料当事業年度末残高相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 36,550千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)	機械及び装置	262,875	209,847	53,027	車両運搬具	15,030	12,971	2,058	工具、器具及び備品	7,020	6,903	117	合計	284,925	229,721	55,203	1年以内	31,287千円	1年超	23,176	合計	54,463
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	262,875	180,501	82,373																																																		
車両運搬具	20,106	14,364	5,741																																																		
工具、器具及び備品	32,812	28,939	3,872																																																		
合計	315,793	223,806	91,986																																																		
1年以内	36,550千円																																																				
1年超	54,463																																																				
合計	91,013																																																				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	262,875	209,847	53,027																																																		
車両運搬具	15,030	12,971	2,058																																																		
工具、器具及び備品	7,020	6,903	117																																																		
合計	284,925	229,721	55,203																																																		
1年以内	31,287千円																																																				
1年超	23,176																																																				
合計	54,463																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建築材料関連事業における生産設備(機械及び装置)である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,000

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,000

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,039千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">513,892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,125</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">31,053</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,788</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">39,639</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,102</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,107</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,967</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,967</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,140</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,631千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">378,508</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td style="text-align: right;">22.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9</td></tr> </table>	賞与引当金	67,039千円	投資有価証券評価損否認	1,836	退職給付引当金等	513,892	貸倒引当金繰入限度超過額	9,125	ゴルフ会員権評価損否認	1,655	未払費用否認	31,053	減損損失	37,788	役員退職慰労金	39,639	未払事業税	20,359	その他	22,820	繰延税金資産小計	745,209	評価性引当額	225,102	繰延税金資産合計	520,107	その他有価証券評価差額金	11,967	繰延税金負債合計	11,967	繰延税金資産純額	508,140	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	129,631千円	固定資産 - 繰延税金資産	378,508	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割	5.3	評価性引当額の増減	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	法人税額控除	22.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,445千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">571,043</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">26,409</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">36,976</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,524</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,459</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">233,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,587</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,470</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,946</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,641</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,015千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">401,625</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.1</td></tr> </table>	賞与引当金	67,445千円	投資有価証券評価損否認	1,836	退職給付引当金等	571,043	貸倒引当金繰入限度超過額	8,352	ゴルフ会員権評価損否認	1,655	未払費用否認	26,409	減損損失	35,317	役員退職慰労金	36,976	未払事業税	8,897	その他	17,524	繰延税金資産小計	775,459	評価性引当額	233,872	繰延税金資産合計	541,587	その他有価証券評価差額金	30,470	資産除去債務	2,475	繰延税金負債合計	32,946	繰延税金資産純額	508,641	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	107,015千円	固定資産 - 繰延税金資産	401,625	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	住民税均等割	17.3	評価性引当額の増減	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	法人税額控除	15.9	源泉所得税	2.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1
賞与引当金	67,039千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,836																																																																																																																								
退職給付引当金等	513,892																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	9,125																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	1,655																																																																																																																								
未払費用否認	31,053																																																																																																																								
減損損失	37,788																																																																																																																								
役員退職慰労金	39,639																																																																																																																								
未払事業税	20,359																																																																																																																								
その他	22,820																																																																																																																								
繰延税金資産小計	745,209																																																																																																																								
評価性引当額	225,102																																																																																																																								
繰延税金資産合計	520,107																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,967																																																																																																																								
繰延税金負債合計	11,967																																																																																																																								
繰延税金資産純額	508,140																																																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	129,631千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	378,508																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																								
住民税均等割	5.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	7.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																																								
法人税額控除	22.1																																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																																																																																								
賞与引当金	67,445千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,836																																																																																																																								
退職給付引当金等	571,043																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	8,352																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	1,655																																																																																																																								
未払費用否認	26,409																																																																																																																								
減損損失	35,317																																																																																																																								
役員退職慰労金	36,976																																																																																																																								
未払事業税	8,897																																																																																																																								
その他	17,524																																																																																																																								
繰延税金資産小計	775,459																																																																																																																								
評価性引当額	233,872																																																																																																																								
繰延税金資産合計	541,587																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30,470																																																																																																																								
資産除去債務	2,475																																																																																																																								
繰延税金負債合計	32,946																																																																																																																								
繰延税金資産純額	508,641																																																																																																																								
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	107,015千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	401,625																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																																																																																																								
住民税均等割	17.3																																																																																																																								
評価性引当額の増減	9.9																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																																																																								
法人税額控除	15.9																																																																																																																								
源泉所得税	2.5																																																																																																																								
その他	1.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項なし、	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	320円56銭	1株当たり純資産額	321円29銭
1株当たり当期純利益	8円25銭	1株当たり当期純利益	1円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	192,503	36,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,503	36,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,341	23,339

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項なし。	<p>当社は、平成23年4月6日開催の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に締結した積水ハウス株式会社との合併契約に基づき、下記のとおり子会社を設立した。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>中国の建築市場において、積水ハウス株式会社の企図する高品質な工業化住宅の普及と当社の押出成形セメント板「アスロック」市場拡大の意向が合致したことを好機と捉え、中国の住宅・建築市場へ本格参入することを目的としている。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>名称 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 住所 中国遼寧省瀋陽市経済技術開発区 代表者 董事長 田淵 義章 資本金 1,000百万円 事業内容 押出成形セメント板の製造・販売 出資比率(出資金額)</p> <p>当社 51%(510百万円) 積水ハウス(株) 49%(490百万円)</p> <p>設立年月日 平成23年5月27日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
神栄(株)	1,223,000	183,894
積水ハウス(株)	185,087	149,205
岩塚製菓(株)	33,000	94,689
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	71,312
(株)指月電機製作所	224,000	70,285
(株)大真空	158,000	68,119
バンドー化学(株)	168,000	63,656
モロゾフ(株)	234,000	61,042
日工(株)	186,000	59,494
阪神内燃機工業(株)	350,000	56,116
新東工業(株)	58,000	48,026
鹿島建設(株)	201,398	46,376
(株)みなと銀行	284,570	42,620
(株)ノーリツ	26,200	35,845
N K S Jホールディングス(株)	62,280	35,256
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	28,155
巴工業(株)	19,717	28,118
(株)神鋼環境ソリューション	130,000	27,961
その他 45銘柄	945,514	228,023
計	4,551,328	1,398,201

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
証券投資信託の受益証券(1銘柄)	300口	1,693
計	300口	1,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,150,334	20,827	725	6,170,436	3,706,269	137,033	2,464,167
構築物	742,242	1,983	-	744,225	651,165	11,773	93,059
機械及び装置	10,886,082	156,838	13,562	11,029,357	10,150,704	276,980	878,653
車両運搬具	104,949	675	-	105,624	102,089	2,195	3,535
工具、器具及び備品	1,138,160	46,770	16,396	1,168,534	1,040,824	45,793	127,710
土地	7,284,080	-	-	7,284,080	-	-	7,284,080
リース資産	92,651	-	-	92,651	32,746	13,546	59,905
建設仮勘定	20,593	213,903	216,089	18,406	-	-	18,406
有形固定資産計	26,419,094	440,998	246,774	26,613,318	15,683,798	487,322	10,929,519
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	7,990	-	-	7,990
ソフトウェア	-	-	-	111,513	108,035	1,326	3,477
その他	-	-	-	95,723	92,512	335	3,211
無形固定資産計	-	-	-	215,227	200,548	1,662	14,679
長期前払費用	39,520	14,697	13,240	40,977	17,542	5,117	23,434
繰延資産							
社債発行費	1,909	-	-	1,909	1,388	347	520
繰延資産計	1,909	-	-	1,909	1,388	347	520

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 2 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済残高は含めていない。
- 3 建設仮勘定の増加は、主に建物、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得に要したものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,118	6,364	7,912	4,405	24,164
賞与引当金	165,000	166,000	165,000	-	166,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	230
預金の種類	
当座預金	669,502
外貨預金	84,362
普通預金	324,287
通知預金	430,000
定期預金	280,000
別段預金	734
小計	1,788,886
合計	1,789,117

ロ 受取手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ノザワ商事	272,211	平成23年4月	90,462
クリオン(株)	213,887	5月	278,476
積水ハウス(株)	198,818	6月	405,858
(株)角藤	115,701	7月	440,802
三井住商建材(株)	94,114	8月	97,747
その他	418,614		
合計	1,313,347	合計	1,313,347

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノザワ商事	177,579
伊藤忠建材(株)	162,966
積水ハウス(株)	149,408
クリオン(株)	132,366
三井住商建材(株)	87,618
その他	987,670
合計	1,697,609

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(箇月)
1,642,180	13,009,009	12,953,579	1,697,609	88.41	1.57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(D)}{12}$$

二 たな卸資産

科目	摘要	金額(千円)
商品及び製品	押出成形セメント製品	277,753
	スレート	37,130
	その他	12,618
	合計	327,502
原材料及び貯蔵品	主要原料	9,004
	補助原料	36,543
	製造用資材	16,650
	油脂類	4,537
	機械用部品	13,144
	合計	79,880

ホ 未成工事支出金

摘要	金額(千円)
押出成形セメント製品等工事未完成分	2,002
耐火被覆工事未完成分	4,848
石綿除去工事未完成分	15,050
計	21,901

増減の状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	完成工事原価(千円)	当期末残高(千円)
26,662	851,931	856,693	21,901

負債の部

(a) 流動負債

イ 支払手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ノザワ商事	481,915	平成23年4月	345,558
習志野化工(株)	257,311	5月	348,546
クリオン(株)	105,973	6月	303,318
太平洋マテリアル(株)	68,882	7月	194,844
(有)垣内運送	38,570	8月	5,364
その他	244,980		
合計	1,197,633	合計	1,197,633

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
C B C(株)	256,354
(株)ノザワ商事	155,575
巴工業(株)	132,615
伊藤忠商事(株)	63,206
日本ロックウール(株)	62,034
その他	587,053
合計	1,256,840

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	384,000
(株)山口銀行	217,500
兵庫県信用農業協同組合連合会	177,500
(株)みずほコーポレート銀行	130,000
(株)みなと銀行	117,500
三菱UFJ信託銀行(株)	87,000
中央三井信託銀行(株)	77,000
(株)りそな銀行	54,000
住友信託銀行(株)	23,500
(株)池田泉州銀行	20,000
日本生命保険相互会社	15,000
合計	1,303,000

二 設備関係支払手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
岸本鉄工(株)	4,662	平成23年4月	4,126
(有)吉沢金型製作所	3,908	5月	5,254
(株)大向興業	3,147	6月	4,385
太平洋エンジニアリング(株)	1,806	7月	4,843
(株)菊川鉄工所	1,470		
その他	3,616		
合計	18,610	合計	18,610

(b) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	720,000
(株)山口銀行	524,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	395,000
(株)みなと銀行	348,000
(株)みずほコーポレート銀行	225,000
中央三井信託銀行(株)	210,000
三菱UFJ信託銀行(株)	172,000
(株)りそな銀行	132,000
(株)池田泉州銀行	70,000
住友信託銀行(株)	46,000
合計	2,842,000

ロ 再評価に係る繰延税金負債

摘要	金額(千円)
土地再評価に伴う税金相当分	2,277,849

ハ 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
退職給付債務	1,708,679
未認識数理計算上の差異	80,554
会計基準変更時差異の未処理額	256,776
合計	1,371,349

(3)【その他】

当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカーに対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、以下のとおり損害賠償請求を提起されている。

- ・ 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成20年5月16日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族178名から総額66億22百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・ 神奈川県建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成20年6月30日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族40名から総額15億40百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。
- ・ 首都圏建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー44社に対し、建設従事者とその遺族140名から総額53億90百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・ 神奈川県建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー45社に対し、建設従事者とその遺族36名から総額13億86百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。
- ・ 北海道建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成23年4月25日付けで、国及び当社を含む建材メーカー43社に対し、建設従事者とその遺族19名から総額6億54百万円の損害賠償請求を札幌地方裁判所に提起された。
- ・ 京都建設アスベスト損害賠償請求訴訟
平成23年6月3日付けで、国及び当社を含む建材メーカー44社に対し、建設従事者とその遺族11名から総額4億23百万円の損害賠償請求を京都地方裁判所に提起された。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び神戸市において発行する神戸新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.nozawa-kobe.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第150期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第150期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成22年6月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。		平成23年4月13日 近畿財務局長に提出
(4) 訂正臨時報告書	平成22年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書である。		平成22年7月5日 近畿財務局長に提出
	平成23年4月13日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書である。		平成23年5月30日 近畿財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第151期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出
	(第151期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出
	(第151期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山 康二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノザワの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノザワが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 竹 伸 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 佳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月6日の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に積水ハウス株式会社と合併契約を締結し、当該合併契約に基づき平成23年5月27日に子会社を設立している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノザワの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノザワが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 康二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月6日の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に積水ハウス株式会社と合併契約を締結し、当該合併契約に基づき平成23年5月27日に子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。